

「未来」を見ながら進めるべき仕事

地域に資金／資源が循環 する戦略3

SDGs

経済以外に見るべき側面（例：農業）

- 特徴1～3より、亀岡市の農業は、経済合理性以外の要因で維持されている。
- とくに、**家族やコミュニティ的なつながりが大きい**と考えられる。

① 亀岡市の農業の特徴

1. 兼業農家の割合が府内で最多
2. 1ha未満の耕作地が多い
(生産性は高くない)
3. それでも耕作放棄地が少ない
(全国平均の半分)

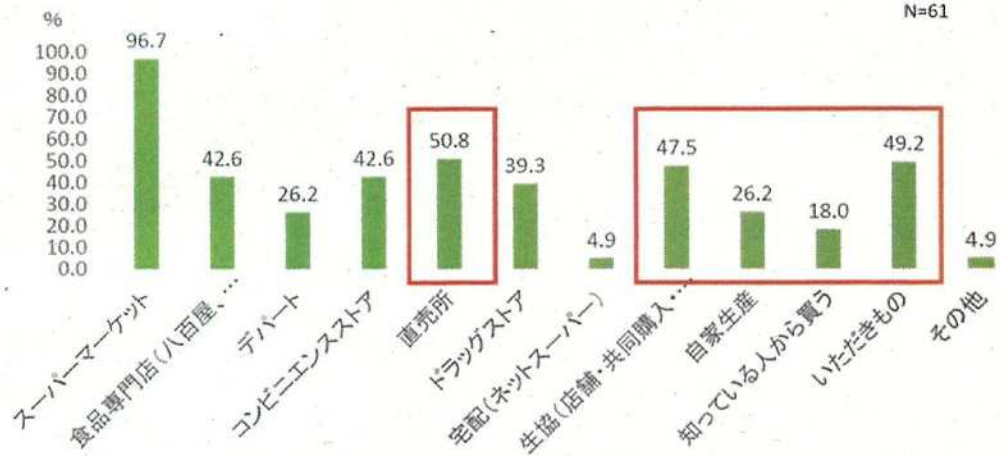
これらの特徴は、高齢化により、**失われつつある!?**

② 子育て世代の食料品の購入経路

子育て世代の食事作りアンケート

10

食料品の購入経路(この1年で利用経験のあるもの全て)



亀岡市の概要

京都市のベッドタウン

- ・京都市のベッドタウンとして発達してきた「トカイナカ」
(2019年12月時点で人口88,555人、京都府内3位の人口規模)
- ・11月から3月の朝方に、盆地上の市域全体を包み込む濃霧が発生



風景を織りなす農業

〈市内農業の特徴〉

- ・古来より大嘗祭の奉祝田を務めてきた「京都府の穀倉地」
- ・農業生産は61億円（2015年）と府内4番目に大きい
- ・近年では圃場整備やスマート農業にも注力



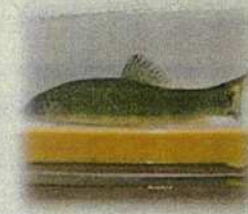
京都観光＋亀岡観光

- ・京都市に隣接した立地を活かし、観光客数は年間300万人超（2019年度）
- ・トロッコ、保津川下り、湯の花温泉など自然景観や保養を楽しむ観光が中心
- ・新たな集客拠点として、京都スタジアムが2020年1月にJR亀岡駅前が開業



自然環境の豊かさ

- ・天然記念物アユモドキが「市の魚」
- ・棲息場所を保全するため、京都スタジアムの立地予定地を変更（2015年）

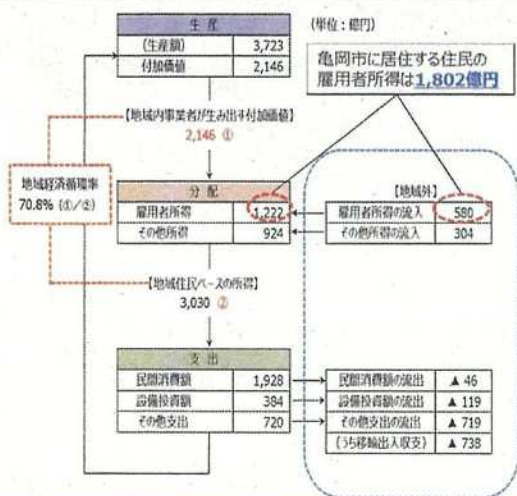


亀岡市の概要

京都市のベッドタウン

- 消費や投資が流出し、地産地消ができていない（地域経済循環率が70%）
- 他方で、人口規模に依存した業態が上位を占める産業構造になっている
- 今後の人口減少下では、こうした地域経済環境が一層厳しくなることが予想
- 市内外から消費や投資を呼び込み、地元商品・製品を販売する取組みが急務

地域経済循環（2013年）



市内生産額における上位産業（2013年）

青色網掛けで、市内生産額3,723億円の46%を占める

地域内順位	産業中分類	生産額 (総額ベース)
1位	住宅賃貸業	404億円
2位	公共サービス業	394億円
3位	建設業	378億円
4位	小売業	249億円
5位	電気機械業	248億円
6位	公務	247億円
7位	対個人サービス業	239億円

亀岡市の人口動態の推移



風景を織りなす農業

〈市内農業の特徴〉

- 兼業農家の割合が73%と府内最大
- 7割の経営体で農地面積が1ha未満、経営体あたりの生産性は府内19番目
- 直売所やご近所付合い（おすそ分け）を通じた農産物の調達が多い
- 経済合理性を超えて農業を支えてきたコミュニティが崩れつつあり、耕作放棄地率が上昇

農業従事者の平均年齢

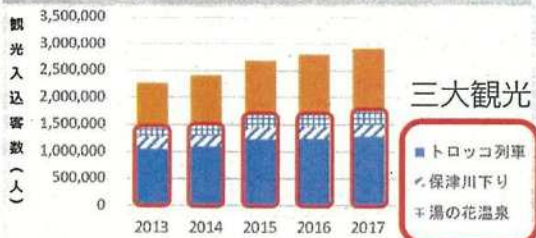
耕作放棄地率



京都観光+亀岡観光

- 観光客数の6割を三大観光が占め、日帰り客が大半（95%）。日帰り客の消費単価が低迷しており、滞在時間を伸ばす体験型コンテンツの開発が必要

亀岡市観光客数の推移（2013～2017年）



日帰り客の消費単価の比較（府内上位市）

市町村名	宿泊客	日帰り客
京都市	55,986円	11,444円
宇治市	9,593円	2,348円
宮津市	9,104円	1,896円
亀岡市	23,802円	1,603円
京丹后市	12,633円	1,243円

自然環境の豊かさ

- 埋立処分場の寿命が20年を切り、資源循環型社会への転換が急務
- 近年では保津川のプラごみが深刻化



(出典) 内閣府RESAS、亀岡市統計書等

モデル事業の概要



SDGs未来都市申請資料

地域経済循環率が低い

日帰り客の消費が低迷

生産年齢人口が減少

耕作放棄地率が増加

プラごみが問題化

地方創生☆政策アイデアコンテスト2019 最優秀賞

かめおか霧の芸術祭

経済

- アートマーケット
- まちなかプロジェクト
- KAMEOKA FLY BAG Project
- Harvest Journey Kameoka

地場産品や体験を市内外の客に販売するマーケット/導線の育成

社会

- やおやおや
- ダーチャ
- 地域ブランド農産物認定制度
- 知の共有
KIRI WISDOM
KIRI? 芸術大学
小学校教育プロジェクト

交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現

環境

- プラごみゼロ具体化事業
マイボトル普及施策
レジ袋禁止条例の施行
ポイ捨て抑止と清掃活動
- ロゴマークを活用した情報発信
- シンポジウム

市民一人ひとりに伝わるプラごみゼロ施策の実行と発信



消費や投資の呼び込み

体験型観光の定着

イノベーションの創発

コミュニティの新陳代謝

環境先進都市の実現

市民が社会的につながり商業・投資・イノベーションが活発な都市

農業や自然とともに暮らす都市

ごみを極力出さない社会

2030年のあるべき姿



地場産品や体験を販売する場の創造

1 アートマーケット

コト（体験）とモノ（地場産品）を掛け合わせたマーケット



	19年3月	19年9月	00年1月
出店者数	36	44	46
総売上額	104万円	162万円	220万円
参加者数	1,300人	1,500人	1,100人

2 まちなかプロジェクト

市内城下町の空店舗を活用した企画出店を募集(2021年2月実施予定)

意欲のある若手事業者を育成
2022年度目標

年間売上額	650万円
参加事業者数	のべ120事業者
まちなかプロジェクト参加事業者数	5事業者

KAMEOKA FLY BAG Project

芸術祭で生まれた亀岡発のアップサイクル製品の生産を支援
(2022年度目標 販売額2億円)



2019年	廃棄予定のパラシュート生地を用いたデザイン性の高いエコバッグを制作・展示
	テレビ東京「ガイアの夜明け」で放映
2020年	事業化に向けクラウドファンディングを実施し2,288万円超を獲得
	法人を設立し、地域雇用を創出しながら生産を本格化予定

Harvest Journey Kameoka

食と農を軸に、アーティストや職人と交流する体験型観光を推進



モニターツアー 2020年2月

実現に向け、40超の事業者からなる地域協議会と連携し、2020年度から試走予定

2022年度目標

売上額	800万円
参加客数	400人

亀岡ならではの地場産品や体験を市内外の客に販売するマーケット・導線の育成



やおやおやプロジェクト

【キッチン付きの移動式屋台】を制作し、直売所や畑に設置



2020年に増設予定

農家はアーティスト
野菜は作品

イベントの舞台装置として使い、農家と消費者の交流の接点を作る



2019年 やおやおやプログラム	参加人数	売上額
野菜とカレーと古本市	50人	70千円
野菜収穫と稲刈りランチ会	35人	32千円
野菜と野菜のまわりの話	15人	17千円
野菜と音楽	24人	16千円
野菜と食堂	50人	34千円

小屋から見える新たな風景と ダーチャプロジェクト

亀岡らしい風景の真ん中に建築家や農家らが協働して小屋を設置



農業の世界観をビジュアルに伝える装置となる

都会から亀岡に通いながら農家に弟子入りするプログラム（ダーチャ）にも活用



地域ブランド農産物の 認定制度

地域で育てた農産物のブランド認定制度を確立

連携



京都オーガニックアクション

有機野菜を扱う農家・八百屋・流通業者・研究者が参加

大学共同利用機関法人
総合地球環境学研究所

持続可能な食の消費と農業システムが研究テーマの一つ

- ① 亀岡産野菜の付加価値の向上
- ② 農業コミュニティの維持拡大

知の共有

料理人、職人、農家など様々な技術（アート）をもつ講師を招聘し土地や人の知恵を共有

KIRI WISDOM

芸術のみならず日々の暮らしの叢智を深めるトークイベント

2018年度 5事業 224人
2019年度 7事業 137人

地元の風景や食に向き合うイベントを開催するなど、地域の魅力を新しい視点で再発見できる取組み

KIRI² 芸術大学

亀岡を拠点にするアーティスト、職人、農家などを講師としたワークショップ

2018年度 11事業 110人
2019年度 4事業 68人

亀岡の土から作った天然絵具で絵を描く、亀岡で採った土から粘土を作るなど、地域固有の講座を実施

アーカイブ化してHP掲載(作業者)

交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現

※Harvest Journey Kameokaと連携することで、交流人口を積極的に取り込む



プラごみゼロ具体化事業と
アートの接続

2030年までにプラごみゼロを目指し「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を発出（2018年12月）

“市民の行動変革”がキーワード

	2022年 目標
1 エコウォーカー事業 ウォーキングしながら気軽にごみを拾う市民参加型の清掃活動	年間参加者 100人
2 リバーフレンドリーレストラン 飲食店舗にプラごみゼロを呼びかけ、消費者と協働して取組を推進	登録店舗 30店
3 マイボトル普及施策 亀岡市内の給水スポットを地図アプリ上に示し、マイボトルを普及	普及率 70%
4 レジ袋禁止条例の施行 国内初のレジ袋禁止条例を2020年3月議会で可決	マイバッグ 持参率 95%

市内在住のアーティストとの連携

- ・視認性を高く可視化
- ・市民参加型のワークショップを開催

プラごみゼロ環境ブランド
認定制度とサイン表示

市民参加によるワークショップを通じてプラごみゼロ理念を発信するロゴマークを作成（2019年7月～2020年1月）



① 使用基準を整備し、理念に合うサービスや製品にタグ付けし、価値を発信するブランドとして確立



② 世界に誇れる環境先進都市かめおかのシンボルとして街頭に掲示

環境施策の価値を可視化する
シンポジウムの開催

芸術祭の主要事業として環境と他分野が融合するシンポジウムやインスタレーションを行い知や視点を共有（直近では2020年1月開催）



“持続可能性”がキーワード

- 「世界に誇れる環境先進都市亀岡」の未来
- 循環的経済圏を可能とする新しい芸術祭とは
- アーティストとサステナビリティ
- 持続可能な食と農がひらく新しい亀岡の未来

インスタレーションで価値を可視化

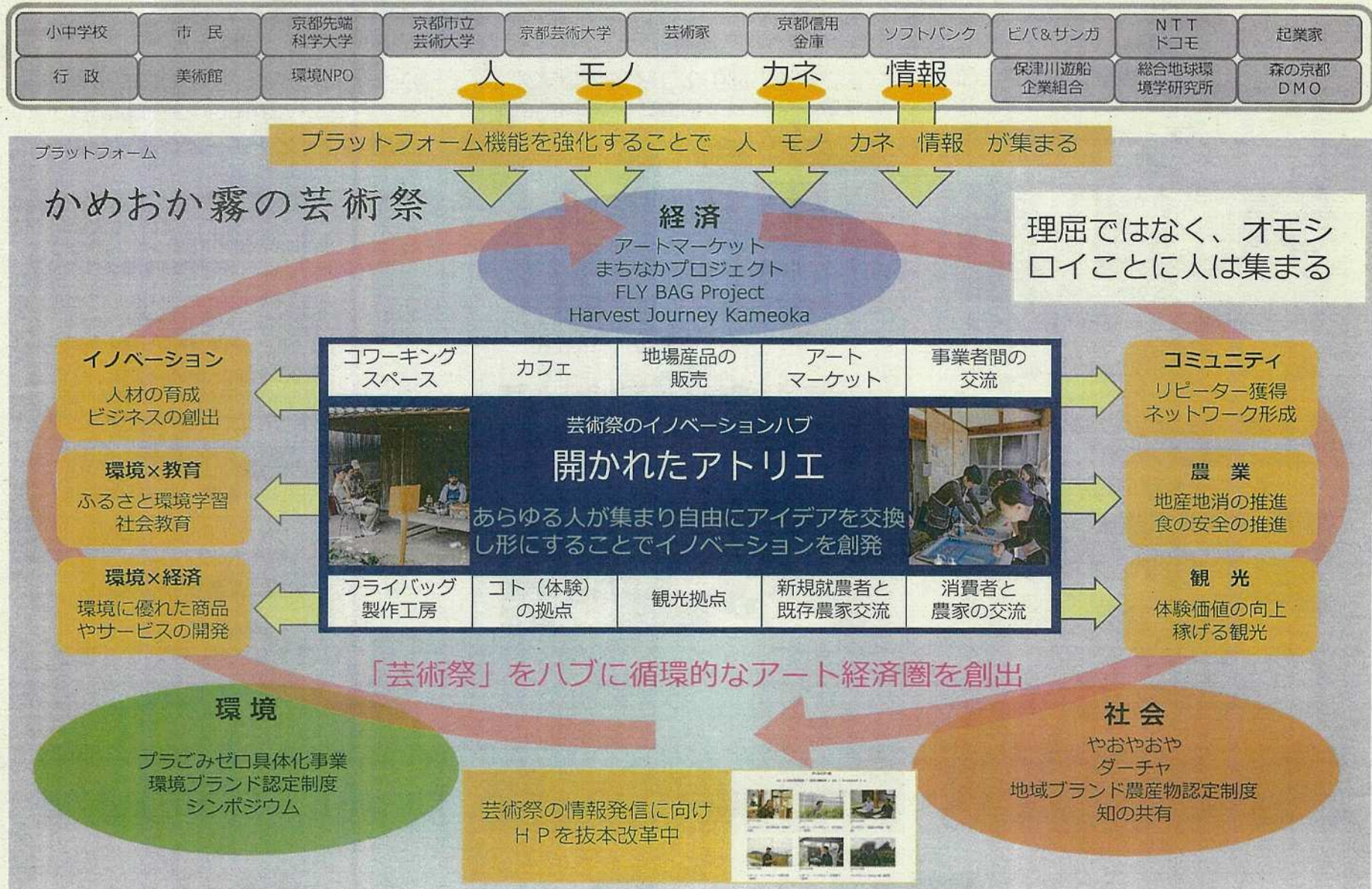


環境施策が芸術祭と連動することで来場者に対して伝えたい価値を視覚的・印象的に表現

市民一人ひとりに伝わるプラごみゼロ施策の実行と発信

三側面をつなぐ統合的取組

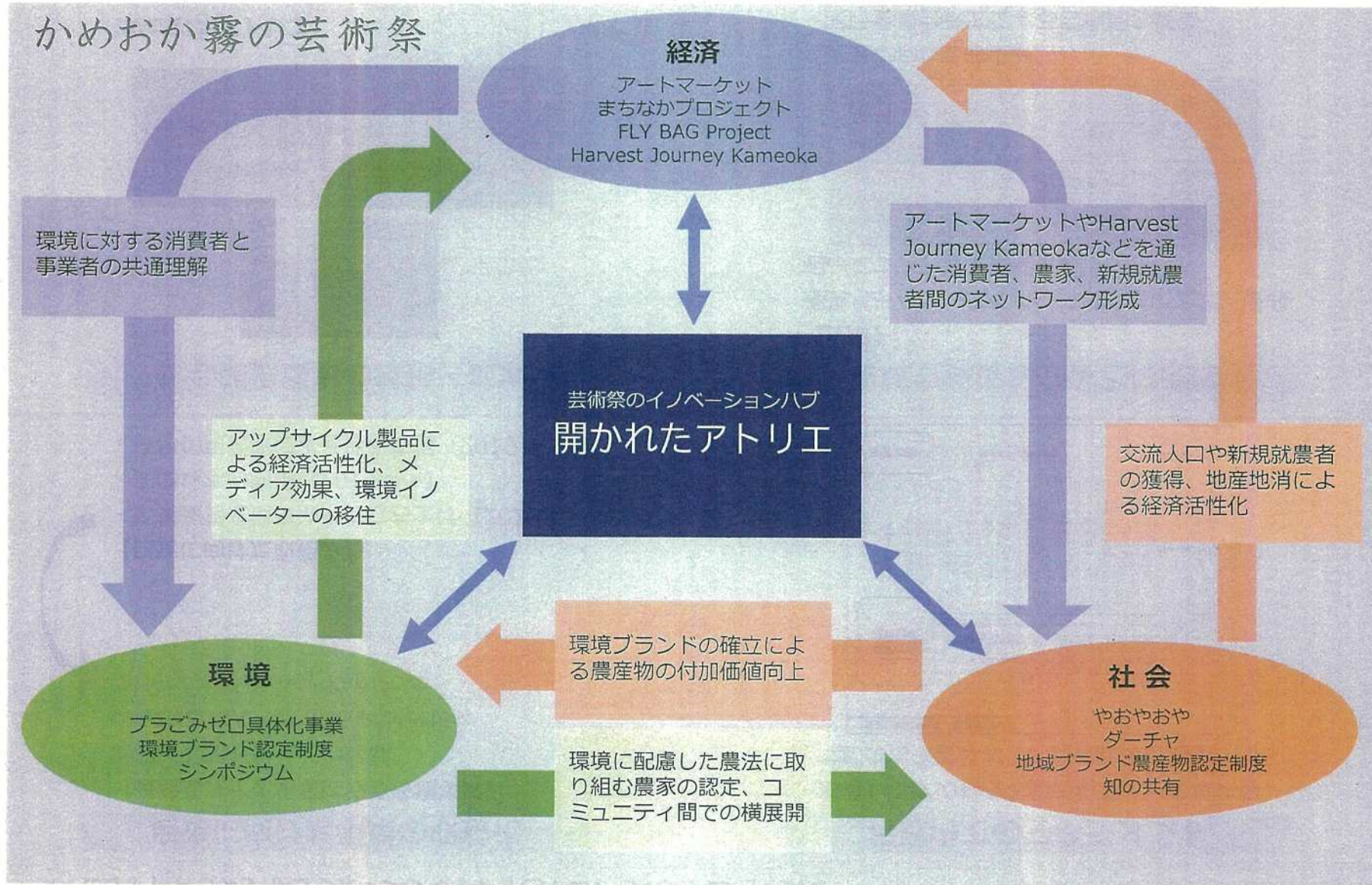
SDGs未来都市申請資料



統合的取組によって生じる相乗効果

プラットフォーム

かめおか霧の芸術祭



自律的好循環の具体化に向けた事業

SDGs未来都市申請資料

自走に向けた事業の収益化

【経済活性化を軸足に行う各種事業】

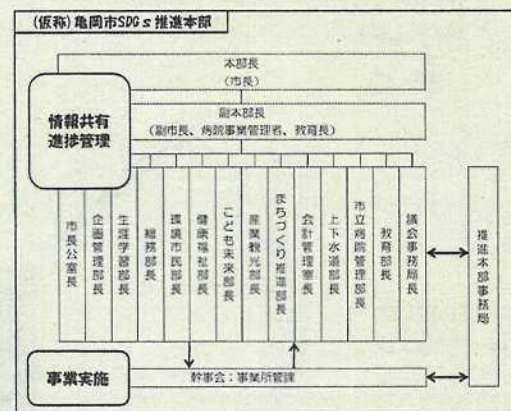
- ①アートマーケットの開催
- ②KAMEOKA FLY BAG Project
- ③Harvest Journey Kameoka

【自走に向けた取組み】

- ・事業運営を担う法人の立ち上げ（2020年～）
- ・民間資本の利用（2019年～）
- ・京都信用金庫による伴走支援（2019年～）

行政内でのマネジメント

- ・市長トップの推進本部を設置し、情報共有
- ・本部の指揮監督の下、関連政策を連動



社会関係資本の維持・拡大



【開かれたアトリエ】

- ・市内外から人々が集う拠点
- ・多様なアイデアを交換し、形にする舞台
- ・地域課題の解決プロセスが芸術祭事業になる

地域や多様な主体との連携

【主眼】

連携パートナーを市内外で増やすことで、各取組みについて波及効果を創出

小中学校	市民	京都先端科学大学	京都市立芸術大学
行政	美術館	環境NPO	保津川遊船企業組合
京都芸術大学	芸術家	京都信用金庫	ソフトバンク
総合地球環境学研究所	森の京都DMO	ビバ&サンガ	NTTドコモ

【連携に向けた取組み】

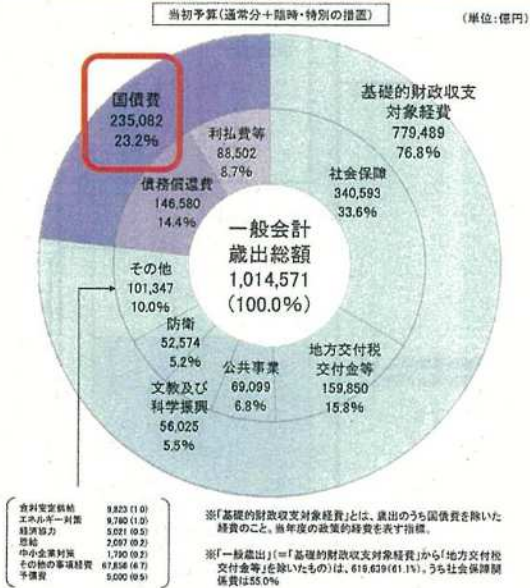
- ・実行委員会形式による芸術祭の運営
- ・地域を題材に、市民が参加する芸術祭
- ・環境ブランドマークの認定制度及び表彰制度
- ・環境未来づくりパートナー（仮称）提携制度

<フロー>

1. 令和元年度一般会計予算

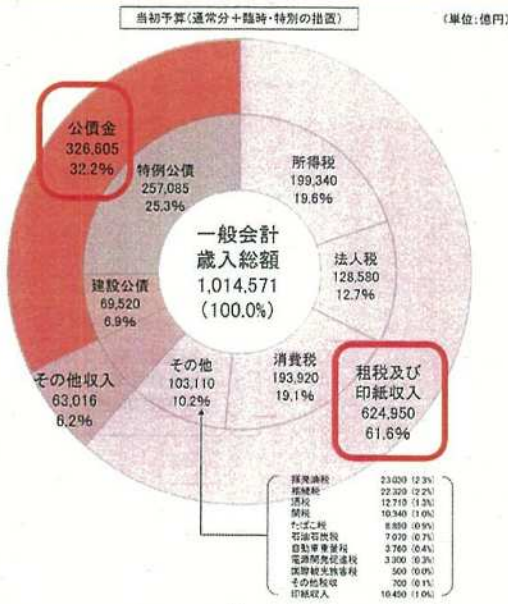
(1) 歳出内訳

国の一般会計歳出では、社会保障関係費や国債費が年々増加している一方、その他の政策的な経費（公共事業、教育、防衛等）の割合が年々縮小しています。
国債の元利払いに充てられる費用（国債費）と社会保障関係費と地方交付税交付金等で歳出全体の約4分の3を占めています。



(2) 歳入内訳

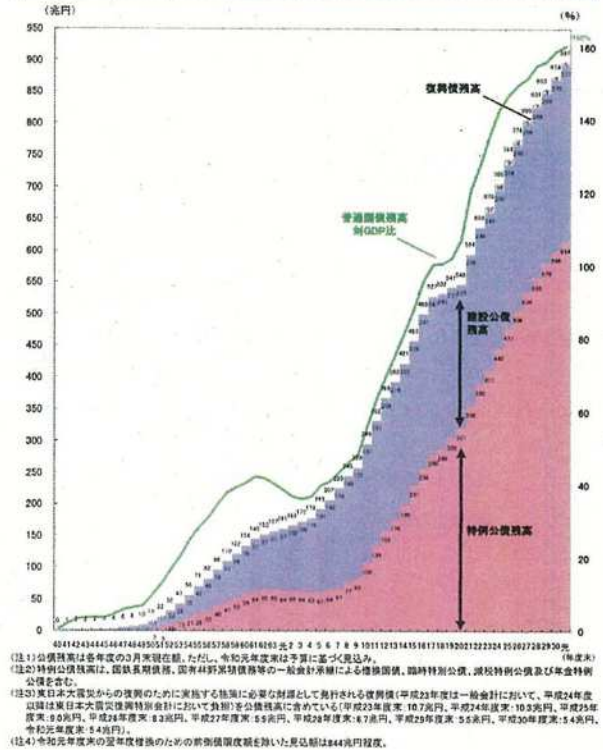
令和元年度の一般会計予算における歳入のうち税収は約62兆円を見込んでいます。本来、その年の歳入はその年の税収や税外収入で賄うべきですが、令和元年度予算では歳入全体の約3分の2しか賄えていません。この結果、残りの約3分の1を公債金すなわち借金に依存しており、これは将来世代の負担となります。



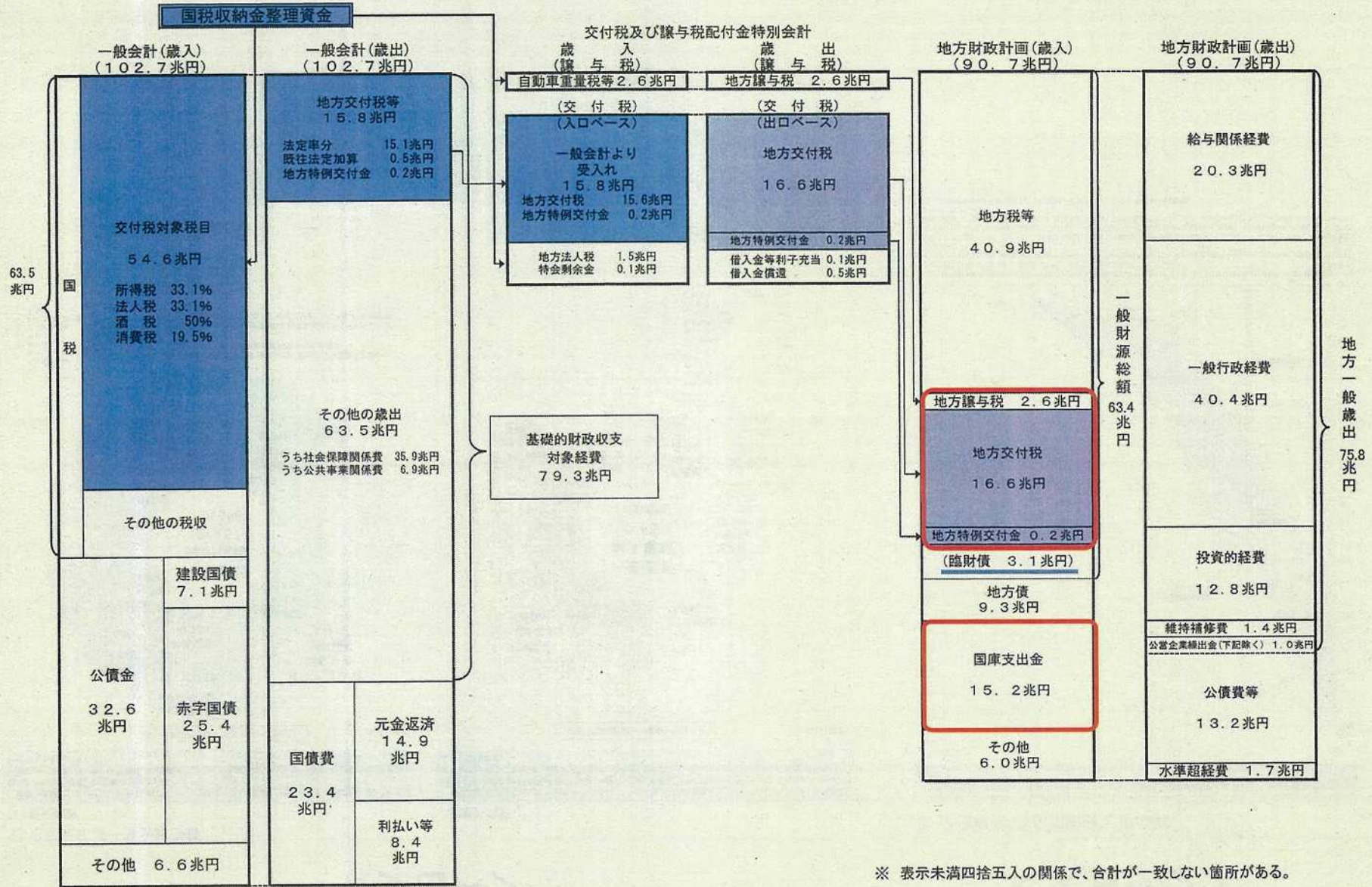
<ストック>

3. 公債残高(普通国債残高)の累増

公債残高は、累増の一途をたどり、令和元年度末の普通国債残高は897兆円に上ると見込まれています。

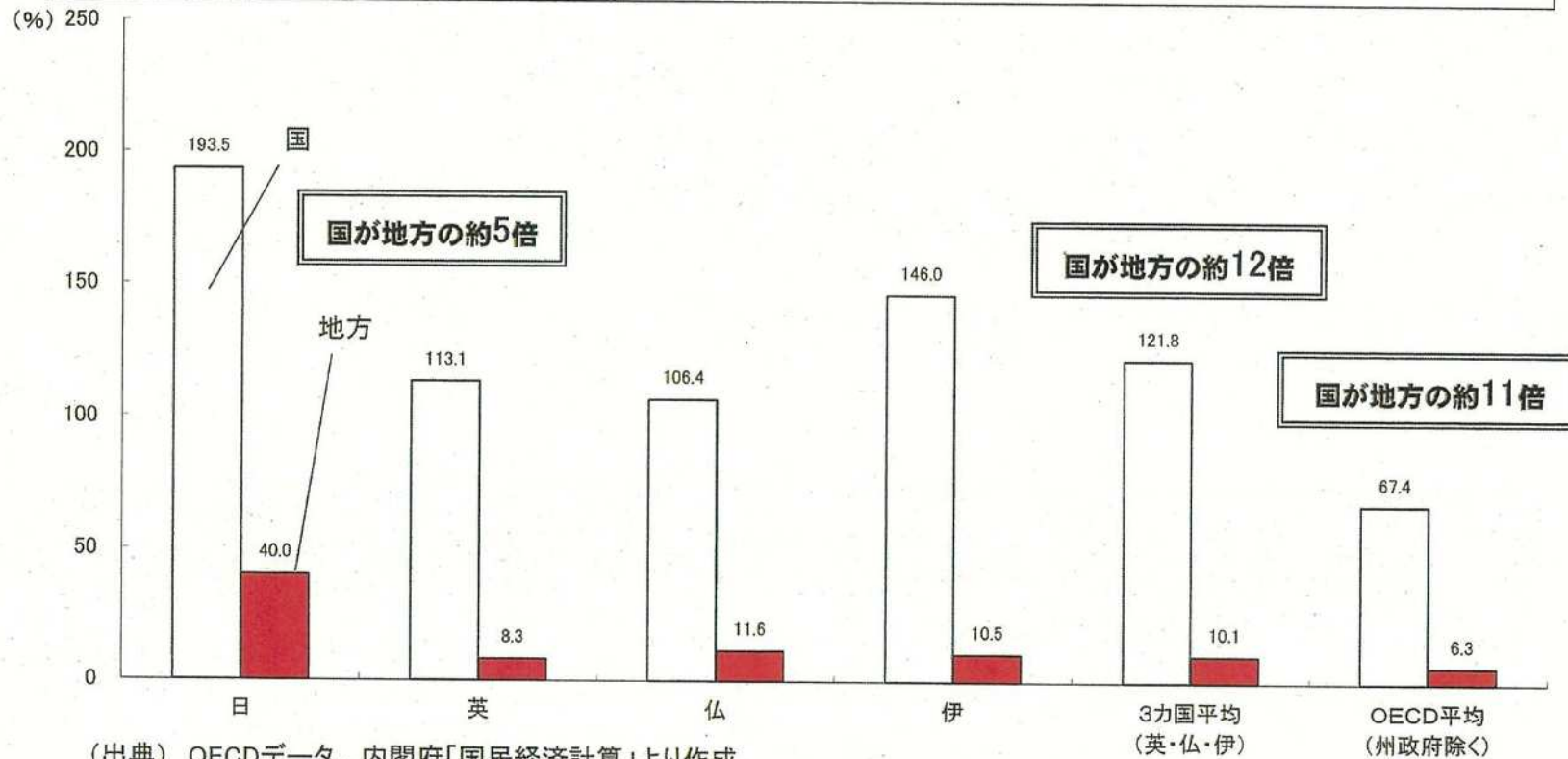


国の予算と地方財政計画（通常収支分）との関係（令和2年度当初）



国・地方の債務残高(GDP比)の国際比較【2017】

地方は、国と異なり、金融・経済・税制等の広範な権限を有しておらず、諸外国でも地方の財政赤字や債務残高は国よりも大幅に小さい。地方は一定のプライマリーバランスの黒字を確保して、早急に債務残高の縮減を図るべき。



(出典) OECDデータ、内閣府「国民経済計算」より作成。

(注1) 日本については、「国民経済計算」2017年度年次推計の数値を使用。また、交付税特別会計借入金のうち、地方負担分である32.0兆円(2017年度末時点)は、地方の債務残高に含めている。

(注2) フランス、ギリシャ、韓国、メキシコ、オランダ、ポルトガル及びスペインについては、暫定値を使用。

(注3) OECD平均について、連邦国家の場合、地方政府に州政府を含めていない。また日本を含めていない。

課題と戦略（まとめ）

- これからの20年間の人口減少 = ①生産年齢人口の減少と②高齢化率の上昇
 <データから見通せる課題>

財政	<ul style="list-style-type: none"> 市税の4割を占める市民税が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 民生費の割合は増加し、財政は硬直化（対策例）健康寿命の延伸
経済	<ul style="list-style-type: none"> 消費者が減り、第3次産業は撤退 第1次/第2次産業での担い手不足 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や経済を変革するアイデアは通りにくくなる

<p>戦略1 ヒトや企業の「集積地」を作る (=住む/働く/楽しみにくる)</p>	<p>戦略2 外からの「資金流入」を促す (=ヨソモノが買いたい/来たい)</p>	<p>戦略3 まち全体での「地産地消」を促す (=呼びかけよりも仕組みづくり)</p>
<p>理由 人が集まらないところは経済活動が成り立たず、必衰する</p>	<p>理由 地域の人口が減少する以上、地域の外から資金を稼ぐ必要</p>	<p>理由 どれだけ稼いでも、地域の外に資金流出してては豊かになれない</p>
<p>取り組み例 駅前開発、企業誘致 (京都先端大との産学連携)</p>	<p>取り組み例 文化芸術、農業、観光、環境 京都先端大との産学連携 ふるさと納税</p>	<p>取り組み例 地域循環共生圏づくり コミュニティ形成、SDGs</p>

- 20年後に向けた長期的な取り組み = ①人材育成と②出生率の上昇 のための投資
 (分野例) 教育や子育て支援